

高教組速報

第5号

(教職員全員配布)

2011年 5月23日

文責 馬場 隆

長崎高教組 長崎市中川2丁目2-5 TEL(095)827-5882

- 公務員賃金削減問題での総務大臣政務官交渉 (5/20) -

「心苦しい、なんとかお願いしたい」の一点張り

17日の交渉(速報4号で既報)につづいて、国家公務員賃金の「1割カット」提案の撤回を求めて、全教・国公労連・自治労連などの交渉団が、20日に内山晃総務大臣政務官(衆議院議員)との交渉を行いました。全労連公務部会のニュースから、その内容をお知らせします。

前回交渉時の「宿題」の回答は 及第点にはほど遠い内容

はじめに、内山政務官が、前回の交渉で「宿題」としていた事項についての回答を行いました。その中心点は次のとおりです。

①人件費削減、賃金1割カットの根拠

「厳しい財政状況と東日本大震災への対処のため、更なる歳出削減が不可欠である」「削減率の設定に当たっては、地方公共団体でも厳しい財政状況に鑑み、様々な給与削減の取組を行っており、そういった取組についても参考にさせていただいている」

②厳しい財政事情となった背景

「昨年6月に閣議決定した『財政運営戦略』では、厳しい財政事情の原因として『非効率な公共投資』と『歳入確保策の欠如』をあげている」

③労使交渉のルール

「自律的労使関係制度への移行を先取りする形」「極めて厳しい財政状況等に鑑み、極めて異例の措置として、時限的な措置として行うものであり、皆さんとも真摯に話し合った上で行おうとしている」

④復興支援等で奮闘する公務員の士気への影響

「職員の皆さんには、今回の東日本大震災への対応を含め、日夜公務に精励していただいていると認識している」「一方、歳出の削減は待ったなしの課題である」「給与引き下げについては、大変心苦しく思うが、ご協力をお願いしたい」

⑤景気への影響

「所得の低下は個人消費の減少原因の一つであると考えている」「今回の給与削減分も財源となり、政府の復興政策が実施に移されれば、全体として景気に対してプラスの効果が見込める」

財政健全化のために歳出削減が必要なら なぜ、思いやり予算等を削減しないのか

政務官の回答に対して交渉団は、賃下げによって「国の財政事情」をどのように改善させられるのかが示されていない、財政の健全化のために歳出削減が必要と言うのなら、米軍への思いやり予算(年間約1900億円)、政党助成金(同320億円)に手を付けるべき(今回の賃下げによる削減額は3000億円と報道されている)、自律的労使関係制度への移行の先取りといっても法律が成立していない現状で、交渉の法的根拠が示されていない、などと厳しく批判しました。

これに対して内山政務官は、「皆さんの立場なら、私も賃下げなどともないと思うだろう。しかし、ご理解をいただきたい」「身を削って協力しているという高いモチベーションをもっていただければありがたい」等と無責任な回答に終始しました。

公務員賃金削減反対の署名と職場決議を政府に集中しよう！！

労働条件を守るのは団結の力で 賃下げを阻止するためにあなたも高教組へ